

表 5 参考 集塵中の全 α ・全 β 放射能比及び全 β 放射能

測定地点	測定期間	集塵中全 α 放射能・全 β 放射能比 (単位：-)		集塵中の全 β 放射能 (単位：Bq/m ³)	
御前崎市 平 場	年月	平均値	最大値	最小値	最大値
	令和 5 年 10 月	3.5	4.2	0.42	6.3
	11 月	3.4	4.0	*	7.5
	12 月	3.5	4.2	0.51	11
	令和 6 年 1 月	3.6	4.1	0.50	7.8
	2 月	3.5	4.3	0.29	10.0
	3 月	3.2	3.6	0.26	5.3
	4 月	3.3	3.8	*	5.6
	5 月	3.2	3.8	*	8.4
	6 月	3.3	3.7	*	5.6
	7 月	3.3	3.8	*	9.3
	8 月	3.3	3.8	*	7.4
	9 月	3.6	4.7	*	7.0

3 調査結果及び評価結果

調査の結果、今回の上限超過の原因は浜岡原子力発電所ではなく、過去の核爆発実験や東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故等で放出された放射性物質の影響と推定した。

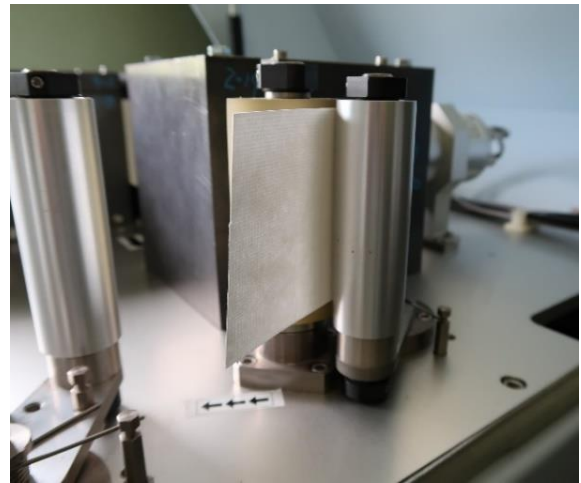


図 1 ろ紙紙送り部 該当月(左)及びセシウム 137 不検出月(右)

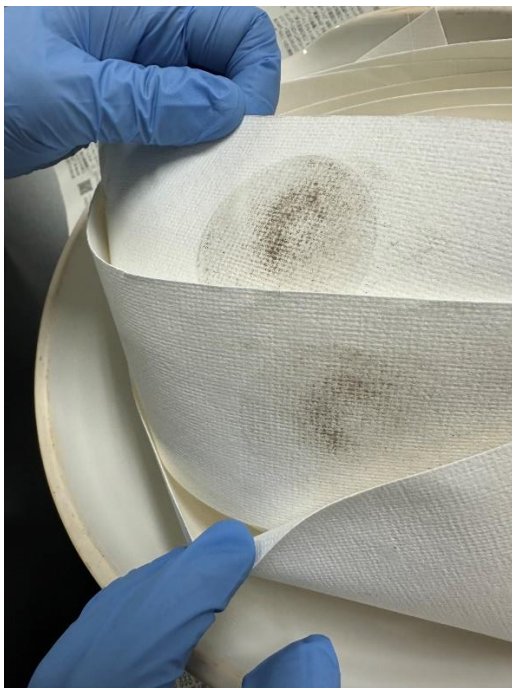


図 2 採取ろ紙

5-3 平常の変動幅の上限逸脱に係る原因調査報告（環境試料中の放射能）

令和6年度第3四半期分の発電所周辺環境放射能調査において、「土壌」、「みかん」及び「原乳」の3試料でセシウム137が平常の変動幅の上限を超過した。

原因調査の結果、平常の変動幅の上限を超過した原因は浜岡原子力発電所ではなく、過去の核爆発実験や東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故等で放出された放射性物質の影響と推定した。

1 測定結果

対象となった3試料のγ線核種分析結果を表1、2及び3に示す。上限を超過した測定値は二重下線で示した。

表1 土壌

単位：Bq/kg 乾土

採取地点	採取日	測定機関	^{60}Co	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K (参考)
御前崎市 下朝比奈	12/3	監視 センター	* ¹⁾ (0.75) ²⁾	*	8.5±0.4 (1.2)	590±10 (32)
		中部 電力(株)	*	*	7.7±0.4 (1.1)	530±10 (30)
御前崎市 新神子	12/3	監視 センター	*	*	3.3±0.3 (0.82)	529±10 (30)
		中部 電力(株)	*	*	3.4±0.3 (0.92)	523±9 (28)
御前崎市 比 木	12/3	監視 センター	*	*	1.3±0.2 (0.65)	690±10 (34)
		中部 電力(株)	*	*	1.6±0.3 (0.87)	670±10 (33)
牧之原市 笠 名	12/17	監視 センター	*	*	<u>9.1</u> ±0.4 (1.2)	670±10 (34)
		中部 電力(株)	*	*	<u>10.2</u> ±0.4 (1.3)	660±10 (33)
平常の変動幅			*	*	1.7～8.9	自然放射性核種
震災後の変動幅			*	*～21.6	*～28.4	

注1)「*」は「検出されず」を示す。

注2) () は検出下限値を示す。

表 2 みかん

単位：Bq/kg 生

採取地点	採取日	測定機関	^{60}Co	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K (参考)
牧之原市 堀野新田	11/9	監視 センター	* ¹⁾ (0.011) ²⁾	*	0.011±0.002 (0.0059)	37.5±0.2 (0.65)
		中部 電力(株)	*	*	<u>0.020</u> ±0.003 (0.0075)	34.6±0.2 (0.57)
平常の変動幅			*	*	*～0.016	自然放射性
震災後の変動幅			*	*～0.96	0.0088～1.14	核種

注 1) 「*」は「検出されず」を示す。

注 2) () は検出下限値を示す。

表 3 原乳

単位：Bq/kg 生 (^{131}I は Bq/L)

採取地点	採取日	測定機関	^{60}Co	^{131}I	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K (参考)
掛川市 下土方	10/29	監視 センター	* ¹⁾ (0.019) ²⁾	*	*	*	49.5±0.4 (1.1)
		中部 電力(株)	*	*	*	*	48.3±0.4 (1.1)
菊川市 嶺田	10/23	監視 センター	*	*	*	<u>0.013</u> ±0.003 (0.0100)	46.9±0.3 (1.0)
		中部 電力(株)	*	*	*	<u>0.015</u> ±0.005 (0.014)	44.2±0.3 (1.0)
平常の変動幅			*	*	*	*	自然放射 性核種
震災後の変動幅			*	*～0.14	*～0.43	*～0.45	

注 1) 「*」は「検出されず」を示す。

注 2) () は検出下限値を示す。

2 原因調査

- (1) 発電所内エリアモニタリング設備等の異常値及び発電所外への放出の状況
 発電所内のエリアモニタリング設備等に異常は認められず、発電所外への放出管理も適切に行われていることを確認した。このことから、発電所からの影響ではないと考えられる。

- (2) 測定方法等の妥当性

静岡県及び中部電力の両測定機関において、試料の採取方法、前処理方法及び測定の手順に問題はなかったことを確認した。

- (3) 測定結果の経時的変化

土壌、みかん及び原乳について、測定結果の経時的変化を図 1、2 及び 3 に示した。試料中の放射性セシウム濃度は東電事故直後に上昇し、その後低減したが近年も検出されており、今回の結果は特異的なものではないことを確認した。

3 調査結果及び評価結果

調査の結果、今回の上限超過の原因は浜岡原子力発電所ではなく、過去の核爆発実験や東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故等で放出された放射性物質の影響と推定した。

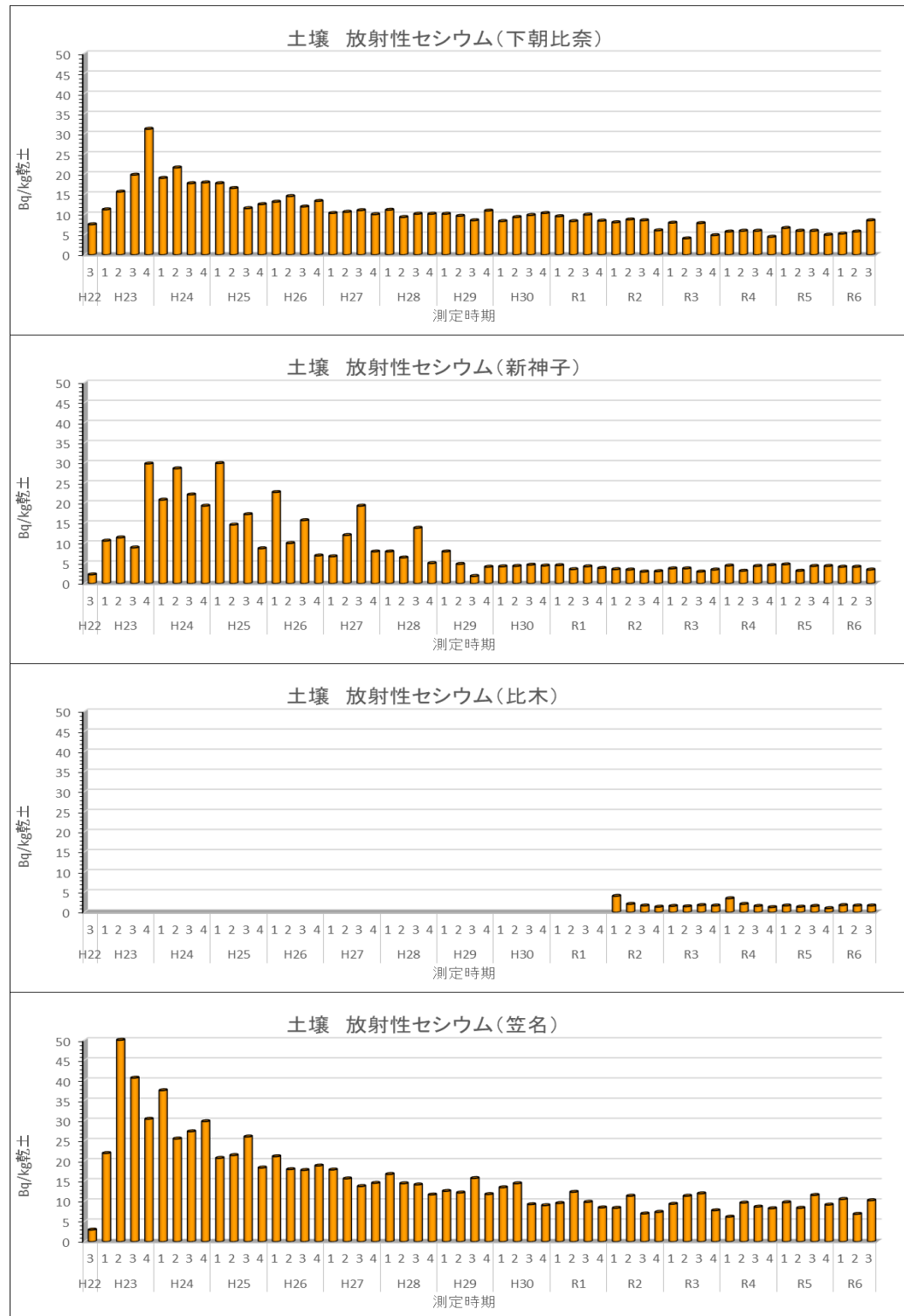
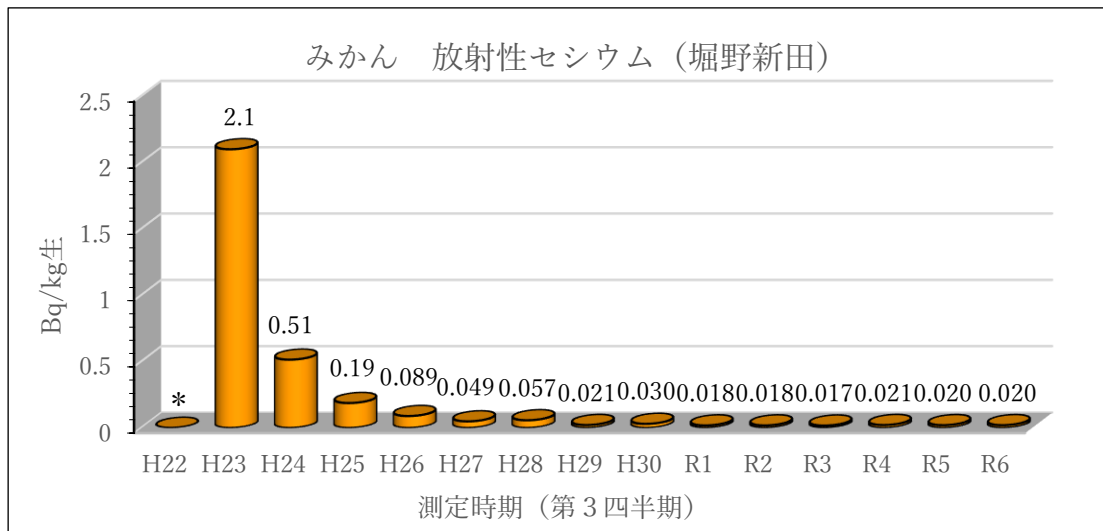
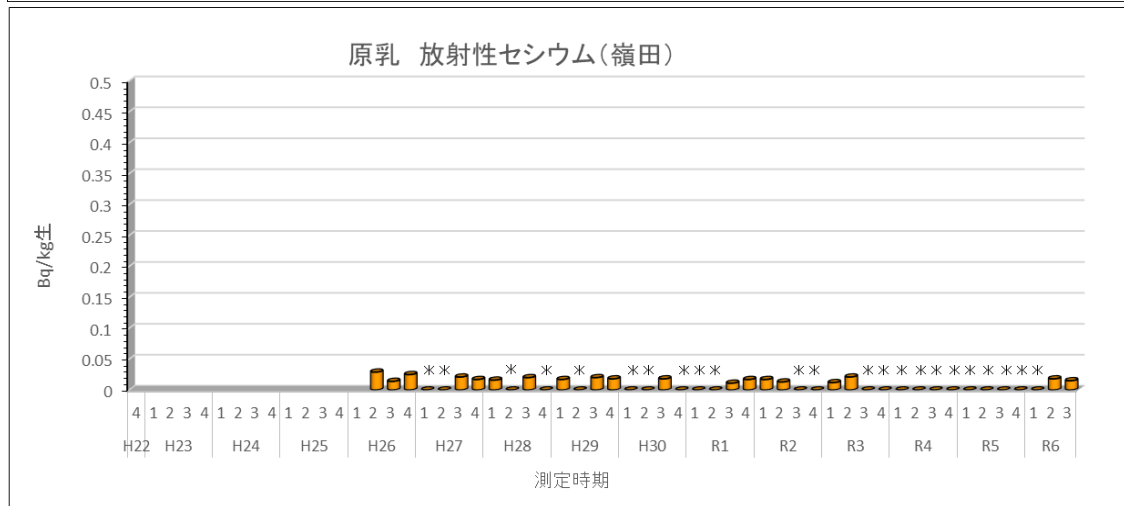
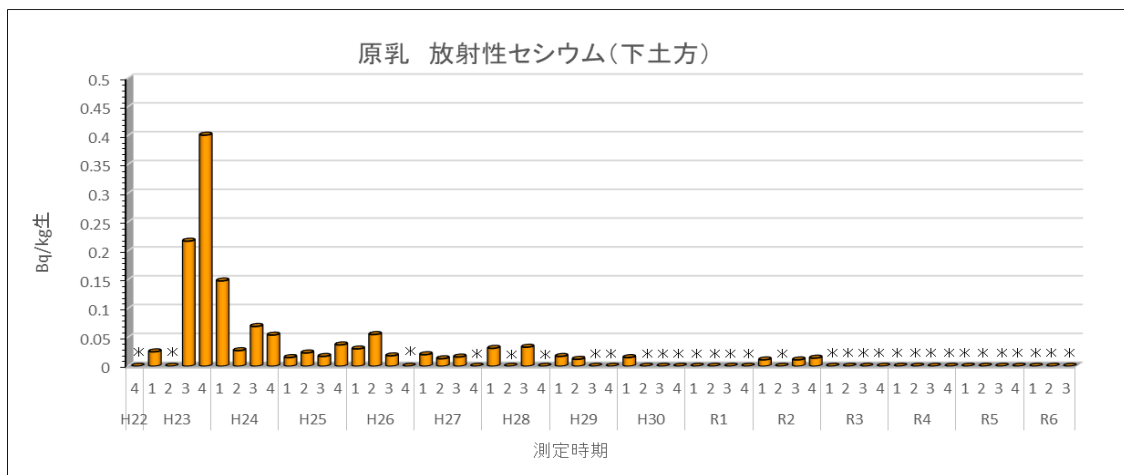


図1 土壤中の放射性セシウム濃度(Cs-134とCs-137の合計量)の経時的変化
注) 測定機関2者のうち、放射性セシウム濃度が高い値を採用している。



「*」は「検出されず」を示す。

図2 みかん中の放射性セシウム濃度 (Cs-134 と Cs-137 の合計量) の経時的変化
注) 測定機関2者のうち、放射性セシウム濃度が高い値を採用している。



「*」は「検出されず」を示す。

図3 原乳中の放射性セシウム濃度 (Cs-134 と Cs-137 の合計量) の経時的変化
注) 測定機関2者のうち、放射性セシウム濃度が高い値を採用している。
注) 嶺田は平成26年度第2四半期から採取地点となった。

5-4 平常の変動幅の上限逸脱に係る原因調査報告（環境試料中の放射能）

令和6年度第4四半期分の発電所周辺の環境放射能調査において、「キャベツ」でセシウム137が平常の変動幅の上限を超過した。

原因調査の結果、平常の変動幅の上限を超過した原因は浜岡原子力発電所ではなく、過去の核爆発実験や東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故等で放出された放射性物質の影響と推定した。

1 測定結果

対象となった1試料のγ線核種分析結果を表1に示す。上限を超過した測定値は二重下線で示した。

表1 キャベツ

単位：Bq/kg 生

採取地点	採取日	測定機関	⁶⁰ Co	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	⁴⁰ K(参考)
御前崎市 合戸	2/6	監視 センター	* ¹⁾ (0.019) ²⁾	* (0.014)	<u>0.017</u> ±0.003 (0.0099)	66.7±0.4 (1.1)
		中部 電力(株)	* (0.020)	* (0.013)	* (0.014)	67.2±0.4 (1.1)
平常の変動幅			*	*	*	自然放射性核種
震災後の変動幅			*	*～0.056	*～0.065	

注1)「*」は「検出されず」を示す。

注2) () は検出下限値を示す。

2 原因調査

(1) 発電所内エリアモニタリング設備等の異常値及び発電所外への放出の状況

発電所内のエリアモニタリング設備等に異常は認められず、発電所外への放出管理も適切に行われていることを確認した。このことから、発電所からの影響ではないと考えられる。

(2) 測定方法等の妥当性

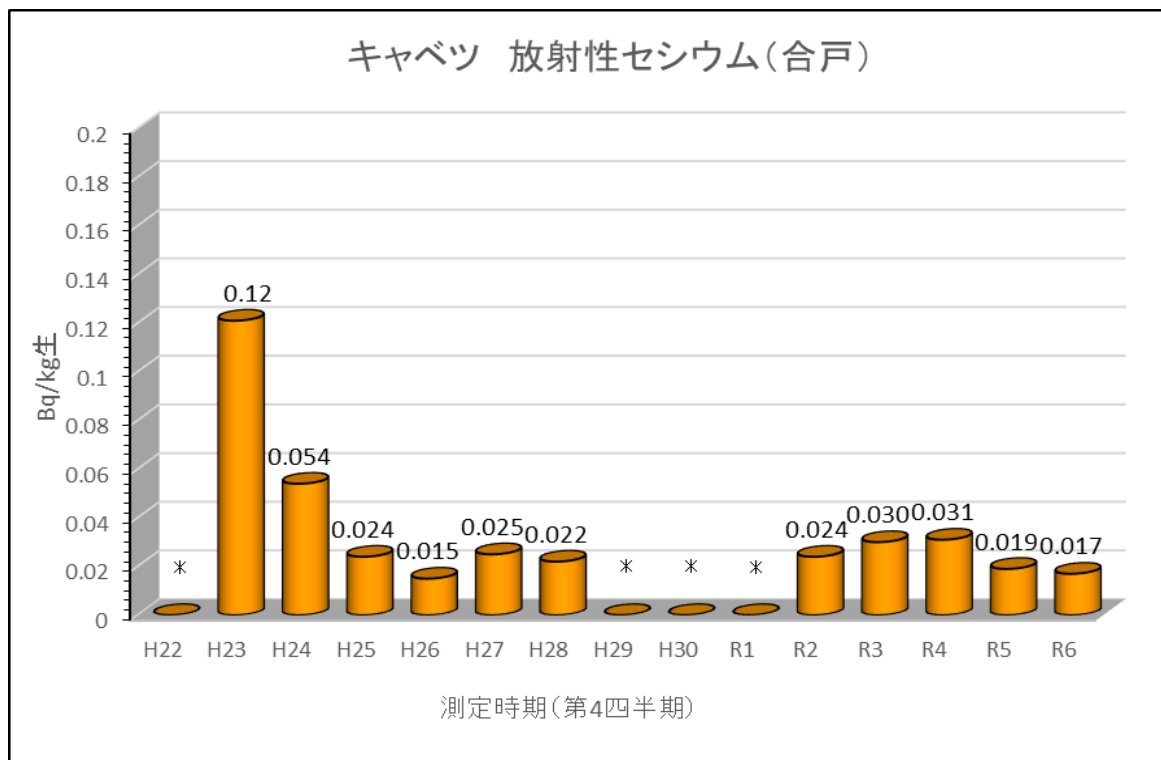
静岡県及び中部電力の両測定機関において、試料の採取方法、前処理方法及び測定の手順に問題はなかったことを確認した。

(3) 測定結果の経時的変化

キャベツについて、測定結果の経時的変化を図1に示した。試料中の放射性セシウム濃度は東電事故直後に上昇し、その後低減したが近年も検出されており、今回の結果は特異的なものではないことを確認した。

3 調査の評価

調査の結果、今回の上限超過の原因は浜岡原子力発電所ではなく、過去の核爆発実験や東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故等で放出された放射性物質の影響と推定した。



「*」は「検出されず」を示す。

図1 キャベツ中の放射性セシウム濃度(Cs-134とCs-137の合計量)の経時的変化

注) 測定機関2者のうち、放射性セシウム濃度が高い値を採用している。

6 令和 7 年度第 1 四半期浜岡原子力発電所周辺環境放射能測定結果速報

令和 7 年度第 1 四半期中の測定において、平常の変動幅を逸脱した測定があったので下記のとおり報告する。

記

1 対象項目

(1) 平常の変動幅の上限逸脱

- ・環境試料中の放射能（原乳）

2 原因調査結果

添付 1 のとおり。

令和 7 年 6 月 20 日
 静岡県環境放射線監視センター
 中部電力株式会社浜岡原子力発電所

平常の変動幅の上限逸脱に係る原因調査報告（環境試料中の放射能）

令和 7 年度第 1 四半期分の発電所周辺環境放射能調査において、「原乳」でセシウム 137 が平常の変動幅の上限を超過した。

原因調査の結果、平常の変動幅の上限を超過した原因は浜岡原子力発電所ではなく、過去の核爆発実験や東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故等で放出された放射性物質の影響と推定した。

1 測定結果

対象となった 1 試料の γ 線核種分析結果を表 1 に示す。上限を超過した測定値は二重下線で示した。

表 1 原乳

単位：Bq/kg 生（ ^{131}I は Bq/L）

採取地点	採取日	測定機関	⁶⁰ Co	¹³¹ I	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	⁴⁰ K(参考)
掛川市 下土方	4/16	監視 センター	* ¹⁾ (0.018) ²⁾	*	*	*	47.3±0.4 (1.1)
		中部 電力(株)	*	*	*	*	45.8±0.3 (0.95)
菊川市 嶺田	4/25	監視 センター	*	*	*	<u>0.012</u> ±0.003 (0.0094)	46.7±0.4 (1.1)
		中部 電力(株)	*	*	*	*	44.4±0.4 (1.2)
平常の変動幅			*	*	*	*	自然放射 性核種
震災後の変動幅			*	*～0.14	*～0.43	*～0.45	

注 1) 「*」は「検出されず」を示す。

注 2) () は検出下限値を示す。

2 原因調査

- (1) 発電所内エリアモニタリング設備等の異常値及び発電所外への放出の状況
 発電所内のエリアモニタリング設備等に異常は認められず、発電所外への放出管理も適切に行われていることを確認した。このことから、発電所からの影響ではないと考えられる。

- (2) 測定方法等の妥当性

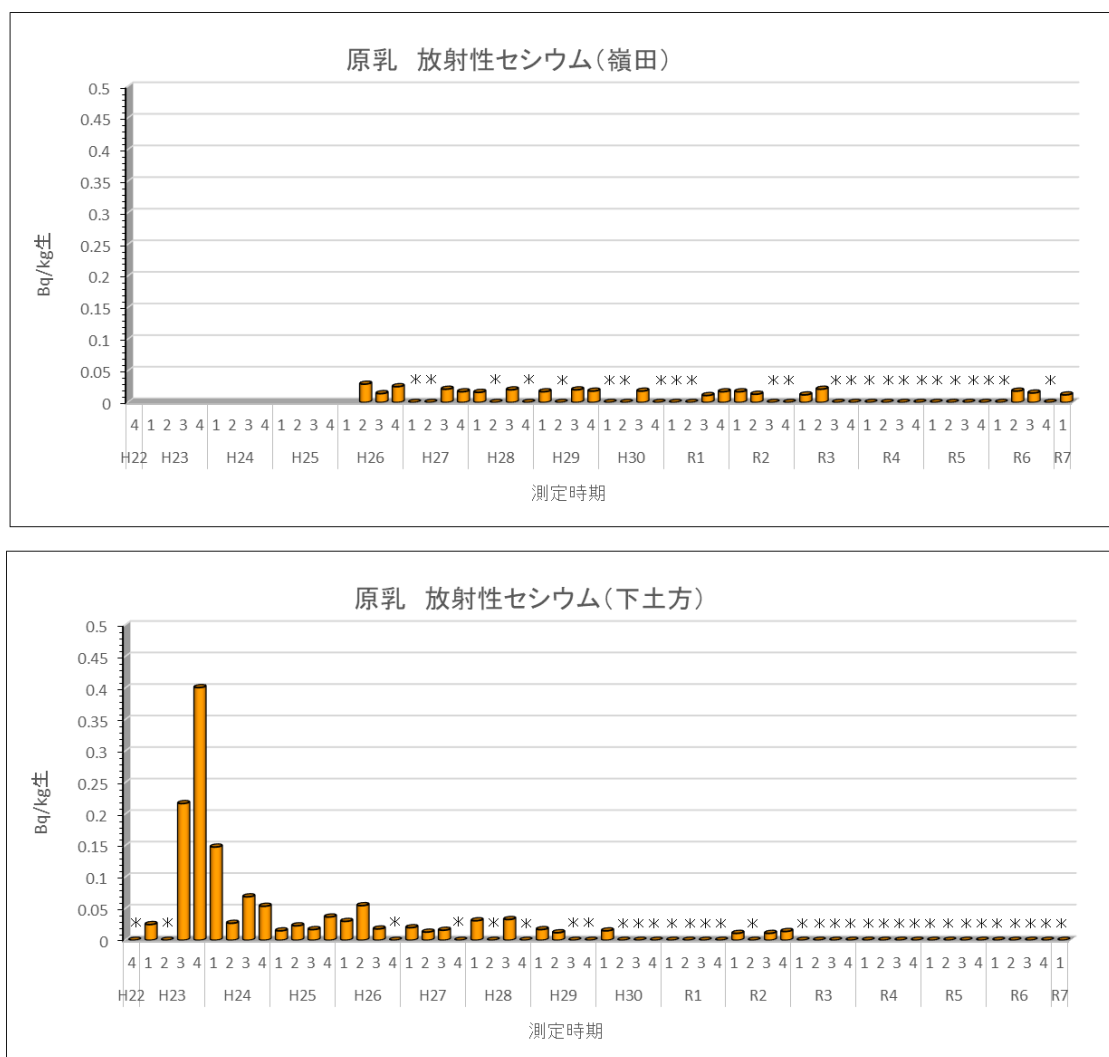
静岡県及び中部電力の両測定機関において、試料の採取方法、前処理方法及び測定の手順に問題はなかったことを確認した。

(3) 測定結果の経時的変化

原乳について、測定結果の経時的変化を図 1 に示した。試料中の放射性セシウム濃度は東電事故直後に上昇し、その後低減したが近年も検出されており、今回の結果は特異的なものではないことを確認した。

3 調査結果及び評価結果

調査の結果、今回の上限超過の原因は浜岡原子力発電所ではなく、過去の核爆発実験や東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故等で放出された放射性物質の影響と推定した。



「*」は「検出されず」を示す。

図 1 原乳中の放射性セシウム濃度 (Cs-134 と Cs-137 の合計量) の経時的変化

注) 測定機関 2 者のうち、放射性セシウム濃度が高い値を採用している。

注) 嶺田は平成 26 年度第 2 四半期から採取地点となった。

7 令和6年度浜岡原子力発電所周辺環境放射能測定計画

令和6年3月6日
静岡県環境放射能測定技術会

浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定書第4条第1項の測定計画を次のとおり定める。

1 目的

浜岡原子力発電所周辺の環境放射能の測定は、次に掲げる目的の下、実施するものとする。

(1) 周辺住民等の被ばく線量の推定及び評価

浜岡原子力発電所の周辺住民等の健康と安全を守るため、平常時から、環境における浜岡原子力発電所起因の放射性物質又は放射線による周辺住民等の被ばく線量を推定し、評価する。

(2) 環境における放射性物質の蓄積状況の把握

浜岡原子力発電所からの影響の評価に資するため、平常時から、浜岡原子力発電所の運転により放出された放射性物質の環境における蓄積状況を把握する。

(3) 浜岡原子力発電所からの予期しない放射性物質又は放射線の放出の早期検出及び周辺環境への影響評価

浜岡原子力発電所から敷地外への予期しない放射性物質又は放射線の放出を検出することにより、浜岡原子力発電所の異常の早期発見に資する。

また、浜岡原子力発電所から予期しない放射性物質又は放射線の放出があった場合に、その影響を的確かつ迅速に評価するため、平常時モニタリングの結果を把握しておく。

(4) 緊急事態が発生した場合への平常時からの備え

緊急事態が発生した場合に、緊急事態におけるモニタリングへの移行に迅速に対応できるよう、平常時から緊急事態を見据えた環境放射線モニタリングの実施体制を備えておく。

(5) 補足参考測定

(1)から(4)までの目的を達成する上で参考となるもの、浜岡原子力発電所からの影響を判断する上で参考となるもの、環境中の経時変化を把握する上で有効なもの又は測定技術の維持が必要と考えられるものについては、平常時から測定を行い、その結果を把握しておく。

2 対象範囲

測定を行う範囲は、陸上については浜岡原子力発電所を中心とした概ね半径10kmの地域とし、海上については浜岡原子力発電所の前面海域で概ね半径10kmの海域とする。

3 実施機関

測定は次に掲げる機関が行うものとし、御前崎市、牧之原市、掛川市及び菊川市は試料採取等において協力する。

- (1) 静岡県環境放射線監視センター
- (2) 中部電力株式会社浜岡原子力発電所

4 実施内容

1の目的ごとに実施する内容は、別記1に掲げるとおりとする。

5 測定方法等

測定方法等は、原子力規制庁が作成する「放射能測定法シリーズ」等を参考に別に定めるものとする。

6 実施計画

令和6年度の実施計画は、別記2に掲げるとおりとする。

7 測定結果の報告

技術会は、原則として四半期ごとに、各実施機関から測定結果の報告を受けることとする。

8 測定結果の評価

技術会は、実施機関から報告を受けた測定結果について、別に定める方法により評価を行うものとする。

9 調査結果のまとめ

技術会は、測定結果及び評価結果をとりまとめ、調査結果書を作成する。

別記1 目的ごとの実施項目等

目 的	実 施 項 目		測 定 対 象	測 定 方 法	備 考
① 周辺住民等の被ばく線量の推定及び評価	空間放射線量率の測定		γ 線 1 時間平均値 ¹⁾	NaI シンチレーション検出器等による連続測定	
	環境試料中の放射能の測定 ²⁾	大気中浮遊塵	γ 線放出核種 ³⁾	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析	ダストモニタ採取試料
		陸水	γ 線放出核種 ³⁾⁴⁾ Sr-90	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析 放射性ストロンチウム分析	
		農畜産物 海産生物	γ 線放出核種 ³⁾⁴⁾ Sr-90	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析 放射性ストロンチウム分析	
② 環境における放射性物質の蓄積状況の把握	環境試料中の放射能の測定 ²⁾	土壌	γ 線放出核種 ³⁾	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析	
		海底土			
③ 原子炉施設からの予期しない放射性物質又は放射線の放出の早期検出及び周辺環境への影響評価	空間放射線量率の測定		γ 線 10 分間平均値 ¹⁾	NaI シンチレーション検出器等による連続測定	
	環境試料中の放射能の測定	大気中浮遊塵	α 線及び β 線 集塵中の全 α ・全 β 放射能比 (1 時間平均値) ¹⁾ 集塵中の全 β 放射能 (1 時間平均値) ¹⁾ 集塵終了 6 時間後の全 β 放射能 (1 時間平均値) ^{1) 5)}	ダストモニタによる連続測定	
	排水の全計数率の測定	排水	γ 線 10 分間平均値	放水口モニタによる連続測定	
④ 緊急事態が発生した場合への平常時からの備え	環境試料中の放射能の測定 ²⁾	農畜産物 海産生物	γ 線放出核種 ³⁾	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析	
		陸水	γ 線放出核種 ³⁾ H-3 Sr-90	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析 トリチウム分析 放射性ストロンチウム分析	
		土壌	γ 線放出核種 ³⁾ Sr-90 Pu-238, Pu-239+240	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析 放射性ストロンチウム分析 プルトニウム分析	
		海水	H-3	トリチウム分析	

⑤ 補足参考測定	積算線量の測定		γ 線 3 か月間積算値	蛍光ガラス線量計による積算線量測定	
	環境試料中の放射能の測定 ²⁾	降下物	γ 線放出核種 ³⁾	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析	
		指標生物(松葉)	γ 線放出核種 ³⁾⁴⁾	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析	
		海水	γ 線放出核種 ³⁾	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析	
		大気中水分	H-3	トリチウム分析	

注 1) テレメータシステムによる演算値とする。

注 2) 試料及び採取地点の選定にあたり、次の点を考慮する。

- ・ 測定の目的に適したものか。
- ・ 毎年実施するものについては、継続的に採取が可能であるか。
- ・ 農畜産物及び海産生物については、生産量や漁獲量から地域の代表性があるか。
- ・ 採取計画全体における採取時期等のバランスがとれているか。
- ・ 地域の要望があるか。

注 3) Co-60、Cs-134、Cs-137、その他検出された人工放射性核種を報告対象とする。また、測定の参考とするため、K-40、Be-7 などの自然放射性核種についても、試料の種類に応じ報告対象に加えるが、評価の対象とはしない。

注 4) 陸水、大根の葉部、原乳、藻類及び松葉については、I-131 を報告対象に加える。

注 5) 集塵終了 6 時間後の全 β 放射能については、集塵中の全 α ・全 β 放射能比及び集塵中の全 β 放射能の測定結果を評価する場合の参考とする。

令和6年度実施計画

1 空間放射線量

(1) 空間放射線量率

地点名		測定機関	地点数	測定期間	備考
市名	モニタリングステーション名				
御前崎市	白砂	県	14	通年 (連続測定)	
	中町	中部電力			
	桜ヶ池公民館⇒桜ヶ池				
	上ノ原				
	佐倉三区				
	平場	県			
	白羽小学校	中部電力			
	旧監視センター	県			
	草笛				
	浜岡北小学校				
新神子					
牧之原市	地頭方小学校	中部電力			
掛川市	大東支所	県			
菊川市	菊川市水道事務所				

(2) 積算線量

地点名		測定機関	地点数	測定期間	年測定数	備考
市名	名称					
御前崎市	芹沢	県 中部電力	12	4～6月 7～9月 10～12月 1～3月	96	※1
	西山					
	上比木					
	合戸東前					
	門屋石田					
	中尾					
	朝比奈原公民館					
牧之原市	旧地頭方中学校					
	菅山保育園					
	鬼女新田公民館					
掛川市	千浜小学校					
菊川市	東小学校					

※1 「1 目的」の(5)による補足参考測定

2 環境試料中の放射能

(1) 陸上試料

分類	試料名	地点名		測定機関	地点数	測定時期	年測定数 ※1					備考						
		市名	地名・名称				γ	Sr-90	H-3	Pu	計							
大気	大気中 浮遊塵	御前崎市	白砂	県	5	通年 (連続測定)						全α・全β放射能						
			中町	中部電力														
			平場	県														
			白羽小学校	中部電力														
			牧之原市	地頭方小学校			中部電力											
大気	大気中 浮遊塵	御前崎市	白砂	県	5	毎月	60					ろ紙を回収し測定						
			中町	中部電力														
			平場	県														
			白羽小学校	中部電力														
			牧之原市	地頭方小学校				中部電力										
陸水	上水	御前崎市	市役所	県 中部電力	2	4, 7, 10, 1月	16	8 ^{注)}			24	注) 2地点を交互に年2回 ※2 5年に1回						
	上水	御前崎市	新神子				7月						4					
			新神子															
土壌	土壌	御前崎市	下朝比奈	県 中部電力	4	6, 9, 12, 3月	32					32						
			新神子															
			比木															
			牧之原市					笠名										
	土壌	牧之原市	(1地点)	県 中部電力	1	(R7)						※2 5年に1回 (Puは最初の1回のみの。)						
			(1地点)			(R10)												
			掛川市 (1地点)			(R9)												
			菊川市 (1地点)			(R8)												
農畜産物	玄米	御前崎市	下朝比奈	県 中部電力	2	10月	4	4				8	穀類					
			牧之原市						笠名									
	玄米	掛川市	(1地点)	県 中部電力	1	(R8)					穀類 ※2 5年に1回							
			(1地点)			(R10)												
			(1地点)			(R7)												
			(1地点)			(R9)												
		小笠南				10月	2				2							
			すいか	御前崎市	八千代	県 中部電力	2	7月	4				4	うり類				
	中原																	
	キャベツ	御前崎市	合戸	県 中部電力	1	2月	2	2				4	葉菜類					
	白菜	御前崎市	雨垂	県 中部電力	3	12月	6					6						
			上ノ原															
		牧之原市	笠名															
			レタス	菊川市	(1地点)	県 中部電力	1	(R9)					葉菜類※2 5年に1回					
	(1地点)	(R10)																
	たまねぎ	御前崎市	池新田	県 中部電力	3	5月	6					6	鱈菜類					
			白浜			1月												
			牧之原市			堀野新田		2月										
白ねぎ	御前崎市	合戸	県 中部電力	1	12月	2					2							
かんしょ	御前崎市	新神子	県 中部電力	1	9月	2					2	いも類						
大根	御前崎市	洗井	県 中部電力	3	1月	6	6					12	根菜類					
		白浜																
		牧之原市						堀野新田										
みかん	牧之原市	堀野新田	県 中部電力	1	11月	2					2	かんきつ類						
茶葉	御前崎市	朝比奈	県 中部電力	5	4月	10	2				16							
		新野																
		新谷																
		笠名																
		川上																
		茶葉					菊川市	(1地点)	県 中部電力	-			(R9)					※2 5年に1回
								(1地点)					(R10)					
		原乳					掛川市	下土方	県 中部電力	2			4, 7, 10, 1月	16				
菊川市	嶺田																	
雨水・ちり	降下物	御前崎市	池新田	県 中部電力	1	毎月	24					24	※3					
指標生物	松葉	御前崎市	池新田	県 中部電力	3	6, 9, 12, 3月	24					24	休止中1地点を含む。 ※3					
			平場前															
			白砂					県										
大気	大気中 水分	御前崎市	白砂	県	4	毎月						48	※3					
			平場	県														
			中町	中部電力														
			上ノ原	中部電力														
						合計	220	36	52	2	310							

※1 県と中電の測定数の合計

※2 「1 目的」の(4)によるバックグラウンドの把握のみを目的とした測定

※3 「1 目的」の(5)による補足参考測定

50	52	2	510
は令和7～10年度実施予定分			

(2) 海洋試料

分類	試料名	地点名	測定機関	地点数	測定時期	年測定数 ※1				備考
						γ	Sr-90	H-3	計	
海底土	海底土 (表層土)	菊川河口	県 中部電力	10	5, 8, 11, 2月	80			80	
		高松沖								
		尾高漁場								
		中根礁								
		御前崎港								
		浅根漁場								
		1, 2号機放水口付近								
		取水口付近								
		3号機及び4号機放水口付近								
5号機放水口付近										
海産生物	しらす	周辺海域	県 中部電力	1	4, 8, 10月	6	6		12	魚類
	ひらめ			1	1月	2			2	
	あじ			1	4, 11月	4			4	
	かさご			1	11月	2	2		4	
	さざえ			1	7月	2	2		4	貝類
	はまぐり			1	11月	2			2	
	かき			1	7月	2			2	
	いせえび			1	10月	2	2		4	
	あおりいか			1	5月	2			2	甲殻類
	なまこ			1	1月	2			2	棘皮類
	わかめ			1	2月	2	2		4	海藻
	海水			海水 (表層水)	菊川河口	県 中部電力	10	5, 8, 11, 2月	80	
高松沖										
尾高漁場										
中根礁										
御前崎港										
浅根漁場										
1, 2号機放水口付近										
取水口付近										
3号機及び4号機放水口付近										
5号機放水口付近										
海水	海水 (表層水)	(菊川河口)	県 中部電力	10	(R7)					※2 5年に1回
		(高松沖)			(R8)					
		(尾高漁場)			(R9)					
		(中根礁)			(R10)					
		(御前崎港)								
		(浅根漁場)								
		(1, 2号機放水口付近)								
		(取水口付近)								
		3号機及び4号機放水口付近			8月			4	4	
		5号機放水口付近								
合計						188	14	4	206	

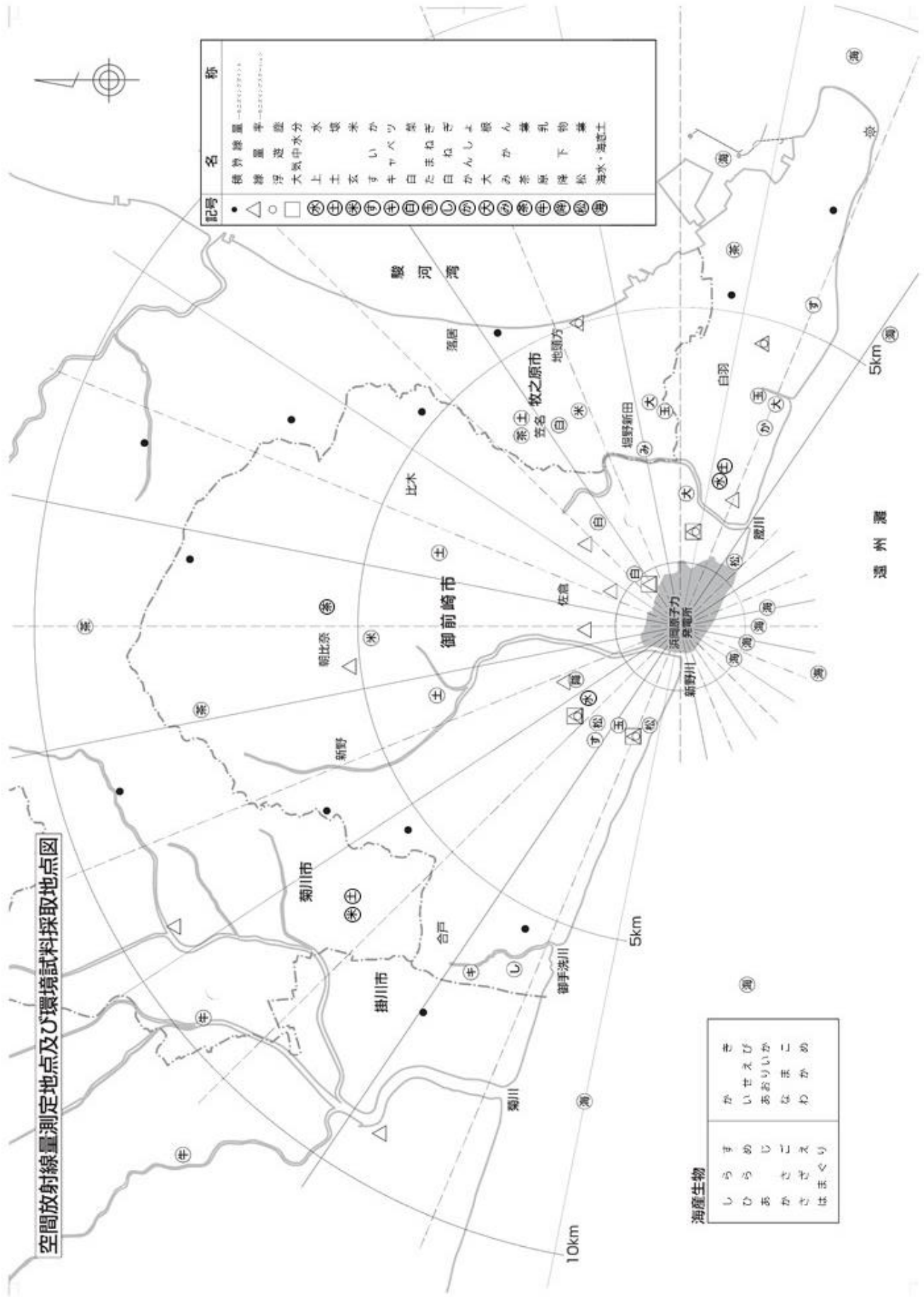
※1 県と中電の測定数の合計

※2 「1 目的」の(4)によるバックグラウンドの把握のみを目的とした測定

※3 「1 目的」の(5)による補足参考測定

3 排水の全計数率

地点名	測定機関	地点数	測定期間	備考
1, 2号機放水口モニタ	中部電力	4	通年 (連続測定)	
3号機放水口モニタ				
4号機放水口モニタ				
5号機放水口モニタ				



8 浜岡原子力発電所周辺環境放射能測定に係る測定法及び評価方法

令和5年2月28日
静岡県環境放射能測定技術会

浜岡原子力発電所周辺環境放射能測定計画に基づき実施する測定について、測定法及び測定結果の評価方法を次のとおり定める。

第1 測定法

1 測定方法

(1) 空間放射線

① 線量率

項 目	内 容	備 考
測定対象	γ (X) 線 (50keV～3MeV)	
測定方法	NaI シンチレーション検出器等による連続測定 放射能測定法シリーズ※「連続モニタによる環境 γ 線測定法」に準拠	2 分間平均値、10 分間平均値及び1 時間平均値をテレメータにより取得する。
測定器	温度補償型 3 インチ×3 インチ NaI (Tl) シンチレーション検出器	
温度管理	24 時間空調 (検出器 25℃±2℃)	
測定範囲	バックグラウンドレベル～10 ⁴ nGy/h	
エネルギー特性補償	G(E)関数荷重演算方式	
線量率換算定数	テレメータシステムへパルスを出力する方式の場合、出力パルスに対し、通常型検出器にあっては44.0cpm/(nGy/h)、方向特定可能型検出器にあっては40.4cpm/(nGy/h) ※とする。	※ (株)日立製作所製に限る。
テレメータへの送信間隔	2 分ごと	
宇宙線成分の取扱い	宇宙線寄与分としての定数加算をしない。	H23 年度から定数加算を廃止
測定高さ	局舎屋根上に検出器を設置する場合は地上約 3 メートル、地表面上に検出器を設置する場合は1 メートルとする。	
その他	緊急時用及び NaI (Tl) シンチレーション検出器の測定で欠測が生じた場合の代替として、電離箱検出器等を併設する。	

② 積算線量

項 目	内 容	備 考
測定対象	γ (X) 線 (30keV～3MeV)	
測定方法	蛍光ガラス線量計による積算線量測定 放射能測定法シリーズ「蛍光ガラス線量計を用いた環境 γ 線測定法」に準拠	
測定器	蛍光ガラス線量計 (RPLD)	
素子数	測定機関ごとに 1 地点あたり 5 素子配置	静岡県と中部電力 (株)浜岡原子力発電 所の素子は、同じ収 納箱に挿入する。
素子の更新頻度	5 年	
収納箱	塩化ビニル製 (内容器：ポリウレタン製)	
測定範囲	10 μ Gy～10Gy	
積算期間	約 3 か月間	
測定結果の検定方法	Grubbs の棄却方法 (原則 1 回)	
測定高さ	地上 約 2.5～3.5 メートル	

(2) 環境試料中の放射能

① 全 α ・全 β 放射能

項 目	内 容	備 考
測定対象	α 線及び β 線	
測定方法	ダストモニタによる連続測定 放射能測定法シリーズ「全ベータ放射能測定法」及び「大気中放射性物質のモニタリングに関する技術参考資料」を参考に、大気中浮遊塵の集塵中の全 α ・全 β 放射能比、集塵中の全 β 放射能及び集塵終了6時間後の全 β 放射能を測定	2 分間平均値、10 分間平均値及び1 時間平均値をテレメータにより取得する。
測定器	α 線：ZnS(Ag)シンチレーション検出器 β 線：プラスチックシンチレーション検出器	
集塵時間	6 時間	
集塵方法	平面集塵(ろ紙間欠自動移動方式)	
使用ろ紙	HE-40T(ロール状)	
大気吸引量	約 100L/min	
測定値	(1) 集塵中の全α・全β放射能比及び全β放射能 時刻 i における放射能濃度を N_{Ri} とすると $N_{Ri} \text{ (Bq/m}^3\text{)} = \frac{(\text{計数率 } Ri \text{ (cps)} - BG \text{ (cps)}) \times 2}{\left(\frac{A1}{100} \times 0.5\right) \times \frac{A2}{100} \times \frac{\text{ダスト流量 } (\ell)}{1000}}$ ここで、時刻 i の全α放射能を $N_{R\alpha i}$、全β放射能を $N_{R\beta i}$ とすると、全α全β放射能比 N_i は $N_i = \frac{N_{R\beta i}}{N_{R\alpha i}} \text{ となる。}$ (2) 集塵終了6時間後の全β放射能 集塵が終了してから6時間経過した後の時刻 i における全β放射能濃度を N_{Si} とすると $N_{Si} \text{ (Bq/m}^3\text{)} = \frac{\text{計数率 } Si \text{ (cps)} - BG \text{ (cps)}}{\left(\frac{A1}{100} \times 0.5\right) \times \frac{A2}{100} \times \frac{\text{ダスト流量 } (\ell)}{1000}}$ となる。 A1:機器効率 (%) A2:捕集効率 (%) BG:バックグラウンド計数率	
テレメータへの送信間隔	2 分ごと	

② 核種分析

ア γ 線放出核種

項 目	内 容	備 考
対象核種	γ 線放出核種	
測定方法	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析 放射能測定法シリーズ「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー」に準拠	
前処理方法	放射能測定法シリーズ「ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法」に準拠 詳細については、「2 試料の採取・前処理方法」参照	
測定器	ゲルマニウム半導体検出器	
測定試料形態	①浮遊塵：灰化物(集塵ろ紙1か月分)	
	②降下物：蒸発残渣物(1か月分)	
	③陸 水：蒸発残渣物(20L分)(⑦を除く。)	
	④海 水：二酸化マンガン法による沈殿物(10L分)	
	⑤土壌、海底土：乾燥細土(容器高さ5cm分)	
	⑥農畜産物、海産生物、指標生物：灰化物(20～40g灰程度)(⑦を除く。)	
	⑦陸水、大根(葉部)、原乳、藻類及び松葉中のI-131並びに「緊急事態が生じた場合への平常時からの備え」を目的とした測定試料については直接法(2Lマリネリ容器)	
測定容器	U-8 容器 マリネリ容器(直接法)	
測定時間	20,000 秒 (I-131 測定用) 50,000 秒 (直接法以外) 80,000 秒 (I-131 以外の直接法)	

【報告対象核種】

対象核種	半減期	主な着目エネルギー (keV)	生成反応	備 考
^{60}Co (コバルト 60)	5.2719 年	1332.470	放射化生成物	
^{131}I (ヨウ素 131)	8.040 日	364.480	核分裂生成物	
^{134}Cs (セシウム 134)	2.062 年	604.66	放射化生成物	
^{137}Cs (セシウム 137)	30.174 年	661.638	核分裂生成物	
^7Be (ベリリウム 7)	53.29 日	477.593	自然放射性核種	
^{40}K (カリウム 40)	12.77 億年	1460.75	自然放射性核種	

(注) 上記以外の人工放射性核種が検出された場合には報告対象となる。

【その他着目すべき核種】

対象核種	半減期	主な着目エネルギー (keV)	生成反応	備 考
^{51}Cr (クロム 51)	27.701 日	320.0761	放射化生成物	
^{54}Mn (マンガン 54)	312.20 日	834.827	放射化生成物	
^{58}Co (コバルト 58)	70.78 日	810.755	放射化生成物	
^{59}Fe (鉄 59)	44.56 日	1099.224	放射化生成物	
^{133}I (ヨウ素 133)	20.8 時間	529.872	核分裂生成物	

(注) 上記の核種は、中部電力における放出管理上の対象核種である。

イ ストロンチウム 90

項 目	内 容	備 考
対象核種	^{90}Sr (半減期: 28.74 年) ^{90}Y (半減期: 64.1 時間)	^{90}Sr の娘核種である ^{90}Y を測定
測定方法	放射性ストロンチウム分析 放射能測定法シリーズ「放射性ストロンチウム分析法」 に準拠	
測定器	低バックグラウンド 2 π ガスフロー計数装置	
前処理方法	イオン交換法 詳細については、「2 試料の採取・前処理方法」参照	
測定容器	ステンレススチール皿	
試料形態	放射化学的単離物	
測定時間	80 分	

ウ トリチウム

項 目	内 容	備 考
対象核種	^3H (半減期：12.33 年)	
測定方法	トリチウム分析 放射能測定法シリーズ「トリチウム分析法」に準拠	
測定器	低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置	
前処理方法	蒸留抽出 詳細については、「2 試料の採取・前処理方法」参照	
測定容器	100mL テフロンバイアル	
試料形態	水 (蒸留)	
使用シンチレータ	ウルチマゴールド LLT (試料：シンチレータ=5:5 混合)	採取量不足の場合はこの限りではない。
測定時間	10 分×20 回×3 サイクル	

エ プルトニウム 238 及びプルトニウム 239+240

項 目	内 容	備 考
対象核種	^{238}Pu (半減期：87.7 年) ^{239}Pu (半減期：2.411 万年) + ^{240}Pu (半減期：6,563 年)	$^{239}\text{Pu}+^{240}\text{Pu}$ は両核種の和を求める方法である。
測定方法	プルトニウム分析 放射能測定法シリーズ「プルトニウム分析法」に準拠	
測定器	シリコン半導体検出器	
前処理方法	陰イオン交換法 詳細については、「2 試料の採取・前処理方法」参照	
測定容器	ステンレス鋼板	
試料形態	電着物	
測定時間	24 時間	

(3) 排水の全計数率

項 目	内 容	備 考
測定対象	γ (X) 線	
測定方法	放水口モニタによる連続測定	2 分間平均値及び 10 分間平均値を取得する。
測定器	3 インチ×3 インチ NaI(Tl) シンチレーション検出器	
測定範囲	バックグラウンドレベル～ 3×10^4 cps	
テレメータへの送信間隔	10 分ごと（緊急時は 2 分ごと）	

※ 「放射能測定法シリーズ」は、文部科学省又は原子力規制庁が作成した環境放射線モニタリングのマニュアルで、放射線・放射能の測定・分析の際の手順を定めたものとして自治体等で用いられている。このほかに、技術情報を広く共有することを目的とした「技術参考資料」が作成されている。

2 試料の採取・前処理方法

試 料	採取・前処理方法等	単 位	備 考 ¹⁾
大気中浮遊塵	長尺ろ紙 (HE-40T) に捕集し、灰化	mBq/m ³	
陸水(上水)	マリネリ容器に入れ直接測定	Bq/L	¹³¹ I
	加熱し、蒸発濃縮	mBq/L	
	蒸発濃縮物から放射化学的に単離 (イオン交換法)	mBq/L	⁹⁰ Sr
	蒸留	Bq/L	³ H
土 壤	表層土を採土器を用いて採取し、乾燥後、ふるい分け	Bq/kg 乾土	
	乾燥細土から放射化学的に単離 (イオン交換法)	Bq/kg 乾土	⁹⁰ Sr
	乾燥細土から放射化学的に単離 (陰イオン交換法) し、電気化学的に分離	Bq/kg 乾土	²³⁸ Pu、 ²³⁹⁺²⁴⁰ Pu
玄 米	全量を灰化	Bq/kg 生	
	灰化物から放射化学的に単離 (イオン交換法)		⁹⁰ Sr
す い か	可食部を乾燥・灰化		
キャベツ	洗浄後、可食部を乾燥・灰化		
	灰化物から放射化学的に単離 (イオン交換法)		⁹⁰ Sr
白 菜	洗浄後、可食部を乾燥・灰化		
たまねぎ	洗浄後、可食部を乾燥・灰化		
白 ね ぎ	洗浄後、可食部を乾燥・灰化		
かんしょ	洗浄後、可食部 (皮は残す) を乾燥・灰化		
大根(葉部)	洗浄後、マリネリ容器に入れ直接測定		¹³¹ I
大根(根部)	洗浄後、細根を取り除き、乾燥・灰化		
	灰化物から放射化学的に単離 (イオン交換法)		⁹⁰ Sr
み か ん	可食部 (皮を除く) を乾燥・灰化		
茶 葉	茎、枝等を除いた葉部を乾燥・灰化		
	灰化物から放射化学的に単離 (イオン交換法)		⁹⁰ Sr
原 乳	マリネリ容器に入れ直接測定	Bq/L	¹³¹ I
	全量を乾燥・灰化	Bq/kg 生	
	灰化物から放射化学的に単離 (イオン交換法)		⁹⁰ Sr
降下物(雨水・ちり)	大型水盤で1か月分採取し、加熱し、蒸発濃縮	Bq/m ²	
松 葉	茎、枝等を除いた葉部をマリネリ容器に入れ直接測定	Bq/kg 生	¹³¹ I
	茎、枝等を除いた葉部を乾燥・灰化		
大気中水分	シリカゲルに1か月分採取し、加熱し採取後、蒸留	Bq/m ³ (大気) Bq/L(水分)	³ H
海 底 土	表層土を採土器を用いて採取し、乾燥後、ふるい分け	Bq/kg 乾土	
し ら す	洗浄後、乾燥・灰化	Bq/kg 生	
	灰化物から放射化学的に単離 (イオン交換法)		⁹⁰ Sr
ひ ら め	洗浄後、可食部 (肉部) を乾燥・灰化		
あ じ	洗浄後、可食部 (肉部) を乾燥・灰化		
か さ ご	洗浄後、可食部 (肉部) を乾燥・灰化		
	灰化物から放射化学的に単離 (イオン交換法)		⁹⁰ Sr
さ ざ え	可食部 (内臓を除き体液は含まない) を乾燥・灰化		
	灰化物から放射化学的に単離 (イオン交換法)		⁹⁰ Sr
はまぐり	可食部 (体液も含む) を乾燥・灰化		
か き	可食部 (体液も含む) を乾燥・灰化		
いせえび	可食部 (肉部) を乾燥・灰化		
	灰化物から放射化学的に単離 (イオン交換法)		⁹⁰ Sr
あおりいか	洗浄後、可食部 (皮, 内臓, 目, 口及び軟甲を除く) を乾燥・灰化		
な ま こ	洗浄後、可食部 (内臓を除く) を乾燥・灰化		
	洗浄後、茎を除き、マリネリ容器に入れ直接測定		¹³¹ I
わ か め	洗浄後、茎を除き、乾燥・灰化		
	灰化物から放射化学的に単離 (イオン交換法)		⁹⁰ Sr
海 水	表面海水を採取後、化学的に共沈 (二酸化マンガン法)	mBq/L	
	蒸留	Bq/L	³ H
そ の 他 ²⁾	(洗浄後、可食部等を) マリネリ容器に入れ直接測定	Bq/L Bq/kg 生	

注 1) 特に断りのないものについては、ヨウ素 ¹³¹I 以外のγ線放出核種を対象としている。

注 2) 陸水、農畜産物及び海産生物のうち、「緊急事態が発生した場合への平常時からの備え」を目的としたγ線放出核種分析を対象とする。

3 測定値の表示方法

実施項目		測定対象	単位	表示方法
空間放射線量率の測定		γ 線	nGy/h	整数 (小数第1位四捨五入)
積算線量の測定		γ 線	mGy (90日換算値)	小数第2位 (小数第3位四捨五入)
環境試料中の放射能の測定	大気中浮遊塵	α 線、 β 線	無次元 (集塵中の全 α ・全 β 放射能比) Bq/m ³ (集塵中の全 β 放射能及び集塵終了6時間後の全 β 放射能)	有効数字2桁 (3桁目四捨五入)
		γ 線放出核種	mBq/m ³	原則として有効数字2桁※ (3桁目四捨五入)
	農畜産物 海産生物	γ 線放出核種 Sr-90	Bq/kg 生	※ 測定値は標準偏差の有効数字1桁目までを記載する。(測定値が3桁以上となることもある。)
	陸水 海水	γ 線放出核種 H-3 Sr-90	mBq/L (γ 線放出核種、Sr-90) Bq/L (H-3)	
	土壌	γ 線放出核種 Sr-90 Pu-238, Pu-239+240	Bq/kg 乾土	
	海底土	γ 線放出核種	Bq/kg 乾土	
	降下物	γ 線放出核種	Bq/m ²	
	指標生物 (松葉)	γ 線放出核種	Bq/kg 生	
	大気中水分	H-3	Bq/m ³ (大気中) Bq/L (捕集水中)	
	排水の全計数率の測定	排水	γ 線	有効数字2桁 (3桁目四捨五入)

4 測定結果の表記方法

(1) 「検出されず」と「検出限界未満」

ア 「検出されず」

「測定値 $X_A \pm$ 標準偏差 σ 」と表記される測定については、測定値 X_A が 3σ 未満 ($X_A < 3\sigma$) の場合、「検出されず」と表記する。

イ 「検出限界未満」

ダストモニタによる全 α 放射能及び全 β 放射能の測定については、測定値 X_A が $3\sqrt{2}\sigma_b$ 未満 ($X_A < 3\sqrt{2}\sigma_b$) の場合、「検出限界未満」と表記する。

(2) 各機関の測定結果の取扱

1つの測定(採取)地点に対し、県と中部電力が同じ測定を行う場合においては、両者の測定結果を採用することとし、「A～B」(2者の測定値がAとBで $A < B$ の場合)と表記する。

5 測定目標値

測定目標値とは、平常時モニタリングの目的を実現するため、現在のモニタリングの技術的水準を踏まえ、最低限測定することが必要な検出下限値をいう。

測定及び試料ごとの測定目標値を以下に示す。

(1) 周辺住民等の被ばく線量の推定及び評価

ア ゲルマニウム半導体検出器による機器分析

試 料	測 定 目 標 値				単位	供試量
	Co-60	I-131	Cs-134	Cs-137		測定時間
大気中浮遊塵	0.02	—	0.02	0.02	mBq/m ³	4×10 ³ m ³
						50,000 秒
陸水	8	—	8	8	mBq/L	20L
						50,000 秒
陸水（直接法）	—	0.2	—	—	Bq/L	2L
						20,000 秒
農産物・海産生物	0.2	—	0.2	0.4	Bq/kg 生	灰 40g 相当
						50,000 秒
農産物・海産生物 （直接法）	—	0.8	—	—	Bq/kg 生	2×10 ³ cm ³ 相当
						20,000 秒
原乳	0.1	—	0.1	0.2	Bq/kg 生	5L
						50,000 秒
原乳（直接法）	—	0.2	—	—	Bq/L	2L
						20,000 秒

イ 放射性ストロンチウム分析

試 料	測定目標値	単位	供試量
	Sr-90		測定時間
陸水	0.4	mBq/L	100L
			80 分
農産物・海産生物	0.2	Bq/kg 生	灰 10g 相当
			80 分
原乳	0.2	Bq/kg 生	灰 10g 相当
			80 分